

資料紹介

草創期におけるラジオ体操（国民保健体操）と 逓信省簡易保険局の普及活動について

田原 啓祐

1 はじめに

ラジオ体操といえば、小・中学校時代の夏休み早朝の風物詩として思い出される方も多いことだろう。筆者が幼少時代に暮らしていた田舎では夏休みになると平日の毎朝6時半前に小・中学校の低学年から高学年までが一堂に近所の広場に集まって、ラジオ体操第一、第二をラジオから流れる音楽と号令に合わせて一気に行い、終了後に最上級生のリーダーから参加の証として持参した出席カードにハンコを押してもらったことを思い出す。中学卒業後は、早朝のラジオ体操から縁遠くなったが、通勤・通学時に業務前の職員が工場の庭に集まって一堂にラジオ体操をしている光景もよく見られ、ラジオ体操は常に身近な存在である。

ラジオ体操（「国民保健体操」）は、1928（昭和3）年11月1日、昭和天皇の大礼記念事業として東京中央放送局で開始され、その後全国放送となり、日本人の生活習慣として定着するまでに至った。郵政博物館においてもラジオ体操は馴染みが深く、時代の節目にこれをテーマとした展覧会を何度も開催してきた。本年度は常設展示場において「新しい朝が来た！ ラジオ体操展」（会期：2024年10月12日（土）～12月8日（日）、主催：公益財団法人通信文化協会、支援：一般財団法人簡易保険加入者協会）を開催した【図1】。

そのラジオ体操が3年後の2028年、誕生して100年目を迎える。本稿では、ラジオ体操の誕生及び普及の歴史を当館収蔵の資料とともに紹介していくこととした⁽¹⁾。



図1 「新しい朝が来た！ ラジオ体操展」の展示コーナー（郵政博物館常設展示場内）

1 ラジオ体操の歴史については、以下の文献を参照した。簡易保険局編・刊『簡易生命保険郵便年金事業史』1936年、逓信省編『逓信事業史』第5巻（財団法人通信協会、1940年）、簡易生命保険郵便年金事業史編さん委員会編『創業五十周年記念 簡易生命保険郵便年金事業史』（財団法人簡易保険加入者協会、1966年）、郵政省編『郵政百年史』（吉川弘文館、1971年）、一般財団法人日本経営史研究所編『簡易生命保険誕生100周年史』（株式会社かんぼ生命、2017年）、日本郵政株式会社広報部社史編纂室『郵政150年史』（日本郵政株式会社、2022年）、ラジオ体操50周年記念史編集委員会編『新しい朝が来た ラジオ体操50年の歩み』（財団法人簡易保険加入者協会、1979年）、ラジオ体操75周年記念誌編集委員会編『いつでも、どこでも、だれでも ラジオ体操75年の歩み』（財団法人簡易保険加入者協会、2008年）。またかんぼ生命保険のホームページにもラジオ体操の歴史が紹介されている（株式会社かんぼ生命保険「ラジオ体操の歴史」（2019）https://www.jp-life.japanpost.jp/radio/abt_csr_rdo_history.html（参照 2025-01-31））。

② ラジオ体操の創案

「ラジオによる体操」の発想は、アメリカからもたらされた。1923（大正12）年5月、当時通信省簡易保険局監督課長の猪熊貞治は、欧米の保険事業の調査を命じられ、海外に派遣されたが、ニューヨークのメトロポリタン生命保険会社を視察の際、ラジオ放送によって体操を実施するという新事業が計画されていることを知る。帰国後、猪熊はメトロポリタン生命保険会社から送られてきた資料を翻訳し、1925（大正14）年、『通信協会雑誌』に同年3月30日から開始された同社の新事業を「生命保険会社の事業史上に特筆さるべき事柄の一つ」とし、「天を摩し立つメトロポリタン本社の高塔—米国の文化を象徴する高塔の放送室から、そこに直通する紐育、ワシントン、ボストンの三放送局を通じて、千七百万の契約者に、徒手体操の教練を放送するのがメトロポリタン社の新しい試みである」と紹介した⁽²⁾。これが通信省の関係者がラジオ体操の存在を知った最初であった。

猪熊が帰国した一年後の1925（大正14）年に、今度は簡易保険局規画課長の進藤誠一【図2】が海外の保険事業の視察に派遣され、訪れたメトロポリタン保険会社でラジオ体操の実施状況を見学し、健康増進に非常な効果を上げている事実を知った。しかし、進藤が帰国した1926（大正15）年春当時の日本は、ちょうど東京放送局の建物ができ、愛宕山で本放送が始まったところで、ラジオも鉱石式で拡声器付きの受信機はないため、ラジオ体操を実行する基盤はできていなかった。その後進藤は簡易保険局から経理局へ移ったが、折しもその頃、帝国生命保険株式会社（現在の朝日生命相互保険会社）から被保険者のために何か保険施設をやりたいという相談を受けていた。かねてからラジオ体操実現の夢を抱いていた進藤は、1927（昭和2）年8月、計画実現に向け一石を投じる意味を込めて『通信協会雑誌』に「健康体操放送を開始せよ」と題する一文を執筆した⁽³⁾。



図2 進藤誠一（ZAC-0040）

さらに1928（昭和3）年11月には昭和天皇の御大礼を控えており、簡易保険局はこの一大記念行事に際し、国民的事業を起こしたいという意図を持っていた。1927（昭和2）年8月大礼記念事業について局議を開催した際に、当時の業務課長であった猪熊貞治は「保健体操を日本でも放送して見たらと云ふ思い付を提議」⁽⁴⁾した。

猪熊の提議は出席者の心を掴んだ。特に当時の簡易保険局長であった田邊隆二は、雑誌『国

- 2 猪熊貞治「放送無線による保険事業宣伝」『通信協会雑誌』第203号、1925年7月。なお、メトロポリタン生命保険会社の体操に関する事業概要の翻刻は、1928（昭和3）年に簡易保険局が編集・発行した（『米国メトロポリタン生命保険会社 保健体操ラジオ放送事業概要』簡易保険局、1928年、ECA-0028）。
- 3 進藤生「健康体操放送を開始せよ」『通信協会雑誌』第228号、1927年8月。体育運動の表現によって人間美と力の礼賛したドイツの映画『美と力への道』やデイ・フックスツンデ誌主催の音楽に合わせた放送体操（Leibesübun gen mit Musikbegleitung）やメトロポリタン生命保険会社の健康体操（Health Exercise）について、映画の一場面や図解を掲載して紹介し、「日本には、民衆化された運動方法が欠けてゐる。これが何よりの欠陥である」とし、「此民衆運動方法として、ラジオに依る音楽に合せた舞踏式健康体操を提唱」している。
- 4 簡易保険局『ラジオ体操を語る』1936年、8ページ。田邊隆二の発言部分。同書は、1935（昭和10）年10月16日、日本放送協会主催でラジオ体操創始前後の追憶談や将来への希望意見等を交換する目的で開催された座談会の内容を記録したものである。

民体育』により、全国民が一斉に体操を行うチェコスロバキアの「ソコール運動」のを知り、国民体操が国民団結心を鞏固にし、独立運動にも非常な関連性を持っていることに着目していたため、欣然としてラジオ体操実施案に賛同したという⁽⁵⁾。

簡易保険局のひとりの反対者もなく合意を得たラジオ体操実施案であったが、他部署からも即座に賛同が得られたわけではなかったため、簡単には事が運ばなかった。ラジオ体操実施案については経理局に移った進藤誠一にも田邊から事前に伝えられていたが、なかなかその案が回って来ないままであったが、ある日最所（文二）経理局長に呼ばれ、「実は田辺がこんな子供じみた愚案をもってきたから反対してやった。桑山（鉄男）次官に意見を聴くと、あれは進藤君が前から熱心に主唱しているのだから、よく説明をきいてみろ、といわれたので聞かすが、とこういう話で、私はこれは必ずヒットするに違いないから、直ぐ判を押してください、と言って通してもらった」というエピソードがある⁽⁶⁾。

かくして1927（昭和2）年8月に簡易保険局においてラジオ体操実施が決定され、その実施計画は同局規画課が作成することになった⁽⁷⁾。しかし、ラジオ体操は、簡易保険局一局だけで処理するにはあまりにも大きな事業であるため、関係団体の協力なくしては実現しえないものであった。そこでまず放送施設の利用という事業の性格から、日本放送協会と連携する必要があったが、交渉に赴いた田邊は日本放送協会の社団法人としてのデリケートな問題に直面する。

ラジオ体操実施にあたって日本放送協会の懸念は、「ラジオ体操が簡易保険の宣伝にならないか、宣伝は放送事業の主旨に反するものである」ということであった。社団法人である日本放送協会は通信省電務局から広告放送をしてはいけないと厳しく取り締まられていた。田邊はその疑問に対し、「私は決して宣伝にラジオ体操を使はない、国民の保健の為に集団的精神を培養する目的の下にラジオ体操を実施し、保険局は側面的に金を出して援助する。凡ては日本放送協会をやつて貰ひ、強いて保険局と云ふ名を出さないでもいいと云ふことを説明して諒解を求めたのであります。このことは放送事業の監督をしてゐる通信省の電務局にも話をしまして充分の諒解を得たのであります。」⁽⁸⁾としている。しかし猪熊が「その後ラジオ体操の実施手続き等については幾分かの問題も起りましたが、小森（七郎日本放送協会常務理事）さんの英断と生命保険会社協会並に放送協会関係者の熱心な支持に依つてラジオ体操も愈々実施の域に到達する事が出来たので有ます」⁽⁹⁾と回顧するように、実際には簡単に事が運ばなかったことがうかがえる。

3 ラジオ体操（国民保健体操）の創設

日本放送協会のラジオ体操事業への協力の承認を得た後、具体案の作成を命じられた簡易保険局規画課は、アメリカより詳細な参考資料を収集し、日本放送協会事業部と協力して放送計画及び所要経費の検討を行った。1928（昭和3）年1月には「ラジオに依る国民体操実施計画

5 生田武夫「ラジオ体操の創始当時を顧みて」『通信協会雑誌』第311号、1934年7月。

6 進藤誠一『続・通信事業と通信人』株式会社通信文化社、1977年、124ページ。

7 当時の規画課長は生田武夫であったが、生田は「欧米出張の命を被り、八月早々渡米したので、本計画の其の後は規画課長代理となられた業務課長猪熊貞治氏を煩はすことになった。同氏は従来からこの計画を後援指導されてをつた関係もあるが、明敏な頭脳と豊富な才能とを以て、克くこの体操プランの完成に力を傾けられ、ラジオ体操今日の礎石を作られたのであつて、私の常に感謝措く能はぬ所である」と回顧している（前掲、生田武夫「ラジオ体操の創始当時を顧みて」、93ページ）。

8 前掲、簡易保険局『ラジオ体操を語る』、5～6ページ。田邊隆二の発言部分。

9 前掲、簡易保険局『ラジオ体操を語る』、9ページ。猪熊貞治の発言部分。

要綱」が作成され、局議に諮った結果、体操の考案は文部省を通じて体育専門家に委嘱し、普及に関しては生命保険会社協会から協力を得て事業計画を進めることとなった。

同年5月24日、簡易保険局長園田榮五郎（田邊の後任）、日本放送協会小森七郎常務理事、生命保険会社協会理事長弘世助太郎ら関係者が集まり（於、生命保険会社協会）、ラジオ体操実施に向けて第一回協議会が開催され、体操考案委員の選考について文部省に委嘱することが正式に決定された。文部省体育課にはかねてより簡易保険局から内交渉の上その了解を得ていたため、第一回協議会の結果について同省から何らの異議なく承諾を得た。そして7月12日簡易保険局で開催された第二回協議会では、前回の三者に加え、文部省関係者も集合して、体操考案委員の選考の交渉を文部省側関係者として出席していた体育課長の北豊吉に一任し、周知宣伝方法として、ラジオ体操の映画の上映と体操の図解書を配布することが決定された。

体操考案委員の選考を一任された北は自らを委員長とし、大谷武一（文部省体育研究所技師）、森悌次郎（東京高等師範学校教授）、森秀（東京府視学）、藤本光清（東京市視学）、三浦ヒロ（東京女子高等師範学校助教授）、松本稲穂（国民体操研究所所長）の6名を選出した。考案委員のうち大谷、森悌次郎、森秀、藤本の4名と北委員長の部下であった中野重治（文部省学校衛生官補）が7月中旬から9月初旬の間、毎週2、3回代々木にある体育研究所に夜分集まって、「甲乙論駁大いに議論を闘はし、練りに練つた結果、現在の第一国民保健体操が出来上がった」⁽¹⁰⁾という。

その後、7月26日に開催された第三回協議会（於、生命保険会社協会）で四関係者各自担当事務の進捗状況の報告、意見交換が行われ、9月12日の第四回協議会（於、生命保険会社協会）で体操考案委員によりラジオ体操の運動と伴奏曲⁽¹¹⁾が披露された。9月18日の第五回協議会（於、生命保険会社協会）において体操の名称をラジオ体操のほか、別に「国民保健体操」とすること、そのほか放送時間、周知奨励方法、事業関係者の経費負担方法、周知印刷物の配布方法など事項の検討が行われ、ラジオ体操はようやくその全容を整えることとなった⁽¹²⁾。そして10月19日には最後となる第六回協議会が簡易保険局において開催され、ラジオ体操周知奨励の第一弾として東京及び横浜両市において体育講演会を開催することが決定された。以上、6回にわたる協議会を経て、10月29日生命保険会社協会に新聞記者を招待して大谷武一による解説と実演によってはじめてこれを世間に発表した。

④ ラジオ体操（国民保健体操）の開始と周知宣伝活動

ラジオ体操（国民保健体操）は1928（昭和3）年11月1日午前7時、天皇の御大典記念事業

-
- 10 前掲、簡易保険局『ラヂオ体操を語る』、29ページ。藤本光清の発言部分。
- 11 森悌次郎は体操考案委員に就任しラジオ体操を考案していた時期、東京女子体操音楽学校で指導をしていた。ラジオ体操第一が大体完成したところに同学校の生徒にやらせてみた際に「この際になか此の体操に伴奏する曲はないかと問ふたのに対して、ある生徒が、こんな曲がありますが先生どうでせうかと云つて、奏いて呉れたのが、この最初の（ラジオ体操第一の伴奏）曲だったのです」と述懐している。その後森はこの曲を体操考案委員会で披露し賛同を得て、第四回協議会で発表され正式に承認された（前掲、簡易保険局『ラヂオ体操を語る』、25～26ページ。森悌次郎の発言部分）。
- 12 田邊隆二の回顧によるとラジオ体操の実施については、当初日曜祭日のみ実施する第一案と日曜祭日以外の日に実施する第二案があり、1928（昭和3）年10月に最終的に第一案が採用されたという。この計画のために算出された予算は、第一案が8,500円、第二案が19,978円であった（前掲、簡易保険局『ラヂオ体操を語る』、5～6ページ。田邊隆二の発言部分）。竹山昭子は、1928年当時の2万円は、70年後の消費者物価指数に換算すれば、約3,000万円に及ぶと試算した。これは直接経費であつて、ラジオ体操開始のために動いた官庁側の人件費を入れれば莫大な費用を注ぎ込んだことになり、「ラジオ体操は行政の力と金と人が生み出したものである」としている（竹山昭子『ラジオの時代—ラジオは茶の間の主役だった—』世界思想社、2002年、251ページ）。

の一環として、まず関東支部一府十県に対し東京中央放送局（JOAK）から江木理一⁽¹³⁾の号令により放送を開始した。開始当初は、11月2日、5日、7～9日、12日、13日と不定期に放送されたが、15日以降は日曜祝日を除いて毎朝放送されることとなった。

それと同時に、簡易保険局は生命保険会社協会と提携協力して、ラジオ体操（国民保健体操）の周知宣伝活動を開始した。以下、簡易保険局の周知宣伝活動について当館の収蔵資料とともに紹介していくこととしたい。

(1)印刷物の頒布

ラジオ体操発表表とともに宣伝ビラ200万枚【図3】、体操図解90万枚【図4】、パンフレット30万枚を印刷して学校、工場、会社、青年団その他に配布し【図5】、同時にポスター3万枚を全国各所に掲出した【図6】。



図3 国民保健体操の宣伝ビラ（4979-0071）大人だけでなく漫画を用いて子供に案内したものもあった

13 江木は陸軍戸山学校軍楽隊の三等楽長（少尉相当）から番組専属のアナウンサーに転じた。初日と2日目、江木はサーベルを下げた軍服姿で放送局に現れ（NHK編『放送の五十年—昭和とともに—』日本放送出版協会、1977年、41ページ）、「気をつけ、ただ今からラジオ体操を始めます」という号令調の第一声をかけたが、戸山学校に行った際「おい、きさま、気をつけではいけない」と言われ、3日目からは「全国の皆さんお早う」と気分を変え、音楽を活かすように「ハイ、ハイ」ということによって、「一千万人、全国の人がリズムに乗ってくれたと思うのです」と回顧している。（郵政省簡易保険局『戦後のラジオ体操を語る』1967年、35ページ。江木理一の発言部分。同書は、1966（昭和41）年7月22日、ラジオ体操放送再開15周年を記念して開催された座談会の内容を記録したものである）。

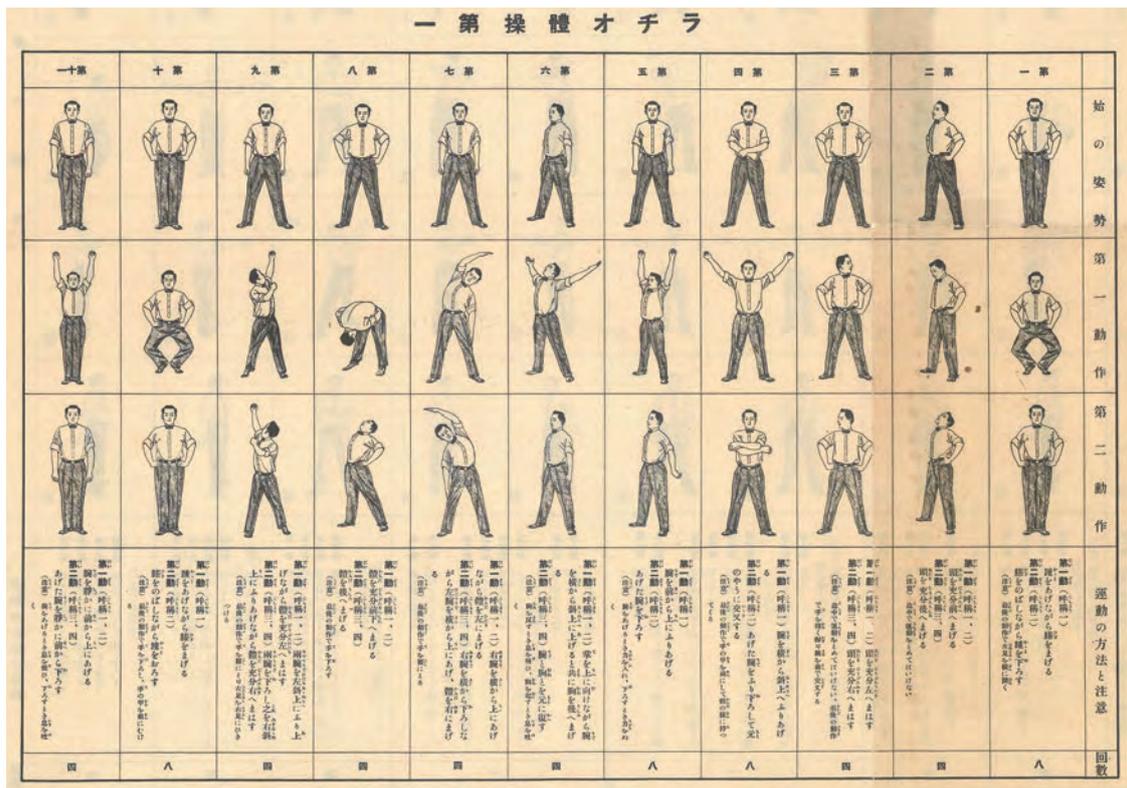


図4 『国民保健体操 ラジオ体操』（簡易保険局 1932（昭和7）年7月）の図解部分（4979-0076）

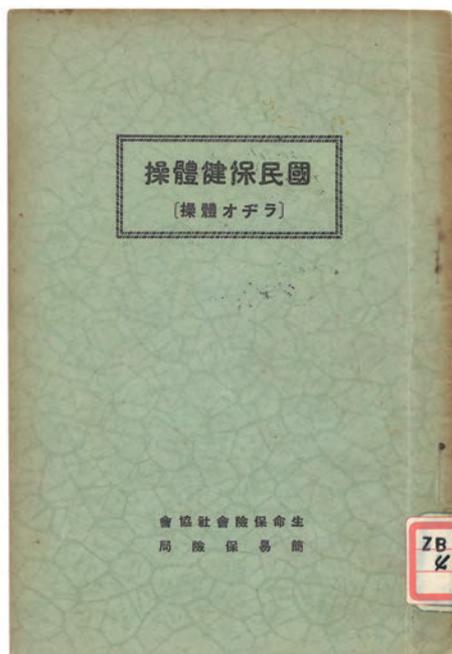


図5 ラジオ体操放送初日に配布されたパンフレット『国民保健体操〔ラジオ体操〕』（生命保険会社協会・簡易保険局発行、1928年11月1日）（ZZB-0004）



図6 「ポスター（国民保健体操 お始めになりましたかラジオ体操を 図解入説明書を無料で差上げます）」（簡易保険局 1929年）（XEE-0012）

(2)蓄音機レコードの調整

1928年12月中旬、ラジオ体操の実施を促進するとともに、その練習に便するため、日本体育連盟総裁林博太郎の挨拶、体操考案委員の三浦ヒロによる体操説明、東京府立第八中学校教諭松井力のピアノ伴奏を吹き込んだ三枚一組のレコードを500組調製し、1枚1円で頒布した。

(3)映画フィルムの調製

体操考案委員の大谷武一と森悌次郎らの模範実演、東京府内の各学校等における体操実習の景況を撮影した映画フィルム（全2巻）10本を調製し、体操の勧奨と練習の指導のため、これらを映画講演会、体操講習会等の集会の際に放映した⁽¹⁴⁾。

(4)体育講演会（1932（昭和7）年に健康増進講演会と改称）

日本において、これまで体操といえば、学校や軍隊など特殊な団体生活者に限られたもので、国民にはほとんど知られず関心のないものであった。そこで講演・映画等により国民一般に保健思想を普及啓発し、家庭生活改善に関する具体的方法を指示し、体育運動を奨励することを目的として、体育講演会が開催された。その主旨はラジオ体操の普及宣伝であり、場合によっては体操指導講師が派遣された。初年度（1928（昭和3）年度）の開催都市数は東京ほか9か所で入場人員の概数は3万300人であったが、開催都市数はその後増加し、1934（昭和9）年度までの開催都市数は460か所、入場人員は12万8,237人に及んだ⁽¹⁵⁾。そのうち1928（昭和3）年11月から29年末までに開催された体育講演会の講演内容は、『国民保健体操講演集』一・二に収録され、簡易保険

局から発行された【**図7**】⁽¹⁶⁾。一に17、二に28の合計45の講演が収録されており、会場は札幌を初めとし、仙台、名古屋、京都、大阪、大分市と32カ所を回り、講演者は体操考案委員のほか、各地の知事、学校長、医者、体育主事、教員、軍人、新聞社関係者に及ぶ。

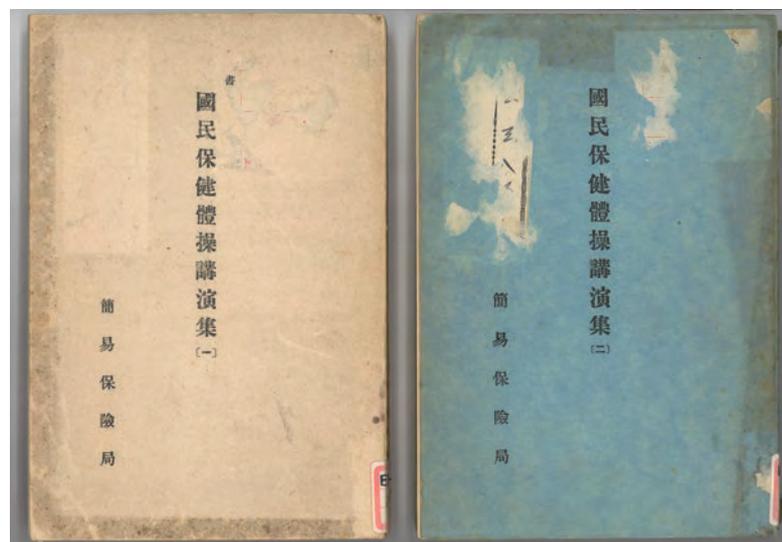


図7 簡易保険局『国民保健体操講演集』一・二（1929、1930年）
(ECA-0036、0037)

14 久永岩穂によると実演指導の映画のほかにもラジオ体操の宣伝映画も製作されたようであるが詳細は不明である。久永原作の宣伝映画「私の社長」は日活太秦撮影所で製作され、主演が山田五十鈴、撮影所長が池永浩久、総務課長が永田雅一、庶務係長がマキノ光雄という錚々たるメンバーだったという。この映画の筋は、「ラジオ体操が好きなある会社の老社長が怠け者の若い息子に体操をすすめて行状を改めさせ、やがて社長の椅子をゆずる」というものであった（久永岩穂「ラジオ体操昔日譚」逓信外史刊行会編『逓信史話』上、社団法人電気通信協会、1967年、463～464ページ）。

15 前掲、簡易保険局編・刊『簡易生命保険郵便年金事業史』、654ページ。

16 『国民保健体操講演集 一』（簡易保険局、1929年）、『国民保健体操講演集 二』（簡易保険局、1930年）。

初年度におけるラジオ体操に関連の様々な奨励策は、「予期以上に一般民衆の歓迎を受け、国民健康の改善増進に裨益する効果の甚大であることを確認し得る」⁽¹⁷⁾に至った。ラジオ体操は、1929（昭和4）年2月12日以来東京以外の中央放送局においても放送を開始した。体操開始後2年目以降も簡易保険局は官民合同で奨励策を実行していった。

(5) 体操実行者の感想文募集

ラジオ体操放送以来一周年を経過し、一般大衆に広く受け入れられ継続実行者は百数十万人に及ぶに至ったが、普及した側としては、簡易保険局長園田榮五郎が「何分にも斬新の試みである丈に果たして庶幾の目的を達し得るや否やに付ては多少の危虞なきを得なかつたのであります」と述べているように実行者たる国民の声が気になるころであった。そこで、1929（昭和4）年11月1日、創始一周年を機に広く一般実行者からラジオ体操についての体験談や希望を聴き、施設の改善と周知上の参考のため「国民保健体操に就ての感想文」を募集したところ、応募者は翌年1月末日の締切までに3,349人に達した。ラジオ体操が人々の中に浸透し、喜びを持って迎えられたことを実証したといえよう。簡易保険局は、寄せられた感想文のうち35編を入選とし、『国民保健体操を語る』⁽¹⁸⁾と題した本を発行した【図8】。



図8 簡易保険局『国民保健体操を語る』(1930年) (ECA-0038)

(6) 伴奏楽譜の制定

体操考案委員の森悌次郎が委員会に提出し、承認された最初のラジオ体操第一の伴奏曲（其の一）は、元々あった曲（福井直秋作曲、ヘルプスト進行曲と呼ばれた）をそのまま利用した



図9 『国民保健体操 伴奏楽譜』（簡易保険局発行、1930年）の表紙及び伴奏楽譜のページ (ZZB-0020)

17 前掲、生田武夫「ラジオ体操の創始当時を顧みて」、95ページ。

18 『国民保健体操を語る』（簡易保険局、1930年）

ものであったが、その後著作権問題に触れたこともあり、東京音楽学校の教授に体操の実際を見せた後に作曲を依頼し、1930（昭和5）年から新しい伴奏曲で放送されることとなった⁽¹⁹⁾。同じ時期に伴奏楽譜も新製され、従来の曲に東京音楽学校作曲の2曲（其の二、其の三）を併せた3曲が掲載された【図9】。

(7)ラジオ体操第二の誕生

ラジオ体操のパンフレットには、ラジオ体操第一の特徴として、「此の体操は、その運動が過激でなく、その方法も簡易であるから、老幼男女を問はず何人でも自由に行ふことが出来る」ということが最初に掲げられている⁽²⁰⁾。しかし、元気旺盛な青壮年者には運動量不足の感もあったので、1932（昭和7）年4月に「ラジオ体操第二」を追加することが決定され、簡易保険局が、体操は体操考案委員と全日本体操連盟関係者に、伴奏曲は堀内敬三に委嘱して完成、同年7月27日から第一と併せて放送された⁽²¹⁾。第二体操の普及については、図解やポスター【図10】、レコード【図11】、映画等を利用するほか、体操の実施指導者を各地方で養成し、同年9月以降各都市で国民保健体操第二指導講習会を開催した⁽²²⁾。



図10 ポスター（国民保健体操 青壮年者には第二の体操をお薦めします 図解は無料で差し上げます）（XEE-0010）

(8)ラジオ体操の会

ラジオ体操が各地で放送され、レコードが普及すると、人々は個人であるいはそれぞれの場所に集まってラジオ体操を行うようになった。特に注目されるのは、1930（昭和5）年7月21日に、東京の神田万世橋署児童係の面高叶巡査の発案で始まった神田地区のラジオ体操の集いであった。これらの集いは、翌1931（昭和6）年6月に開催された簡易保険局、東京中央放送局、東京府、東京市、在郷軍人会、青年団、少年団など各団体の関係者が集まって開催された協議会（於、日本放送協会）でも話題に上り、ラジオ体操を集团的運動として行うときは、直接の健康効果にとどまらず、規律・和親・団結など精神的訓練にも寄与するところが多大であるとする見地から、7月21日から8月末日まで東京市及び隣接の小学校など314の会場でラジオ体操の会が試みられたところ、延べ人数350万人に及んだ。その成功に鑑み、翌



図11 SPレコード（体育レコード・ラジオ体操第一・第二（江木理一司令）（4979-0104）

19 前掲、久永岩穂「ラジオ体操昔日譚」、460ページ。

20 『国民保健体操〔ラジオ体操〕』（生命保険会社協会・簡易保険局発行、1928年）。

21 簡易保険局が発行した図解「ラジオ体操」（1932年）によると、「第二は、第一を基調とし、幾分その程度を高めて構成されたもので保健の積極的意思を強調する意味に於て躯幹の運動が増されてゐる。さらに運動量を豊富にする意図から結合部分の形式が採択されてゐる。」とある。

22 前掲、簡易保険局編・刊『簡易生命保険郵便年金事業史』、652ページ。

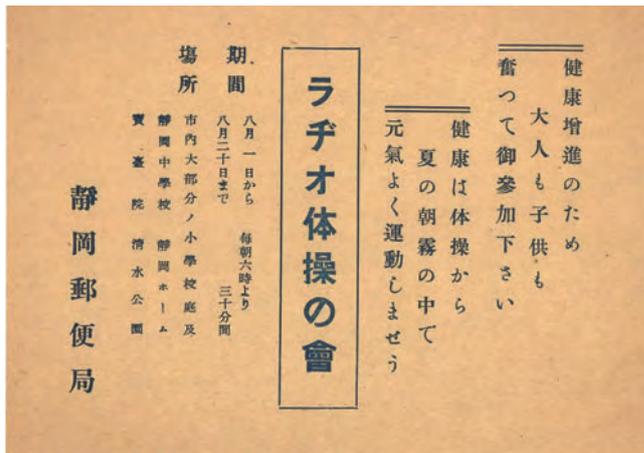


図12 「ラジオ体操の会」の案内ビラ（静岡郵便局）
(4979-0074)



図13 ポスター（ラジオ体操の会 八月一日より八月廿日まで毎朝六時 学校校庭其他にて）財団法人生命保険会社協会（XEE-0008）

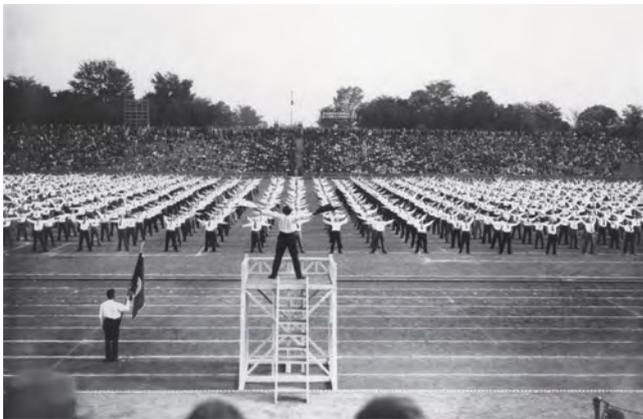


図14 ラジオ体操（神宮大会）1932（昭和8）年10月29日
(EFA-0034)

1932年（昭和7）年には会の規模を全国47都市に拡大し、2,561万人の参加を得た。1935（昭和10）年までに累計会場延べ数1万5,834か所において、延べ人数1億7,706万9,539人が参加した⁽²³⁾。【図12】【図13】【図14】

(9)指導者養成講習会

かねてよりラジオ体操の普及に伴い、指導者を養成する必要があったが、1932（昭和7）年「ラジオ体操第二」の創案を機会として、指導者の養成会が全国主要都市において開催されたことに始まる。それ以後もしばしば各地で開催されたが、特に1936（昭和11）年度と38（昭和13）年度には全国一斉に開催された⁽²⁴⁾。【図15】



図15 上田中学校にて開催されたラジオ体操指導者講習会の様子（長野県・長野県体育会・名古屋通信局・上田郵便局・長野放送局主催、1937（昭和12）年7月4日）(9000-0055-010)

23 前掲、簡易保険局編・刊『簡易生命保険郵便年金事業史』、654～655ページ。

24 1936（昭和11）年度の開催場所は57か所で、講習人員は8,030人、1938（昭和13）年度は、国民精神総動員健康週間中の実施事項として特に取り上げられたため、開催場所は233、公衆人員は1万1,275

5 むすびにかえて

ラジオ体操（国民保健体操）の創始以来通信省簡易保険局は、周知宣伝に多大の努力を払ってきた。さらには地方通信局、郵便局ネットワーク、生命保険会社、地方自治体、各種スポーツ団体、社会教育団体を動員して印刷物、レコードや映画、あるいは講演や実演講習会を用い、ラジオ体操を日本全国に普及させた⁽²⁵⁾。

ラジオ体操が普及して間もなく、1931（昭和6）年の満州事変勃発、軍の青年将校らによるクーデターである1932（昭和7）年の五・一五事件、1936（昭和11）年の二・二六事件、1937（昭和12）年7月7日、盧溝橋事件により勃発した日中戦争と日本は次第に戦時色を深めていった。

簡易保険局もこの間に変遷をたどることになった。1938年（昭和13）1月11日、厚生省が新設されると外局である保険院に保険業務が移管され、同院内に置かれることとなった。しかし、その後1942年（昭和17）11月1日に行政簡素化の一環として再び通信省に戻され、翌1943年（昭和18）11月1日に通信省と鉄道省とが統合し運輸通信省が新設されると、簡易生命保険業務は外局の通信院の所管となり、簡易保険局は貯金局と合併して貯金保険局に改称され、局内に保険業務課が置かれた。

ラジオ体操関連の諸活動についてみると、1938（昭和13）年の夏のラジオ体操の会の延べ参加人数は1億5,000万人を超えるまでに拡大した。翌1939（昭和14）年2月、「全国ラジオ体操の会」が結成された。また、同年9月12日、厚生省は国民体力の向上と国民精神の作興を図る目的で、大日本体操の制定を企画し、大日本国民体操、大日本青年体操、大日本女子青年体操の三種の体操を発表した。そのうち大日本国民体操は「ラジオ体操第三」として同年12月1日から従来の第一・第二とともに放送されることとなった。このようにラジオ体操は戦時下にあっても普及し続けたが、その目的は「健康維持・体力増進・病気予防」から、規律や集団的運動といった精神主義的なものが強調され、挙国一致といった国家目標へと変容していった⁽²⁶⁾。

終戦後の1946（昭和21）年2月、ラジオ体操は軍国主義的と嫌疑をかけられ、連合軍司令部（GHQ）からの命令によりやむなく放送中止した。その2か月後に日本放送協会が独自で音楽を主とした舞踊体操を作成し放送開始したが、終戦直後の混乱期であり、国民一般の盛り上がりがないまま放送は再び中止された。その後、ラジオ体操復活の声が高まり、1951（昭和26）年5月6日から再訂版ラジオ体操第一の放送を開始した。

ラジオ体操が早期に復活したことについて、当時の日本放送協会編成局長であった春日由三は、「私どもが（ラジオ体操を）放送の番組用としてやりたいという気持ちも強かったが、それ以上に、戦前からラジオ体操をやっている方々の総意というものが結集して、郵政省簡易保険局を突き上げ、NHKの編成局を突き上げ、文部省のほうを突き上げたのが実情です」⁽²⁷⁾

人に及び、全国の主要都市のほとんど全部にわたり大々的に開催された（簡易保険局編・刊『簡易生命保険郵便年金事業史 創業より昭和十六年迄』1943年、349ページ）。

25 1928（昭和3）年から1934（昭和9）年までの6年間に周知宣伝のために調整した小冊子は55万部、図解1,400万枚、宣伝ビラ432万枚、ポスター15万3,000枚、懸賞論文集などの冊子8万部、映画フィルム80本（95巻）、レコード1,500枚、伴奏楽譜11万部に及んだ（前掲、簡易保険局編・刊『簡易生命保険郵便年金事業史』、653ページ）。

26 前掲、竹山『ラジオの時代』、264ページ。戦時期にラジオ体操の目的が変容した要因として、黒田勇は、「日本全国を同時に動員できたラジオというメディアがファシズムにきわめて親和的なメディアであったことはいうまでもないが、それをとおして日本人が同時に体操をする、つまりは、日本全体で一つの行為に個々の身体を同調させるというラジオ体操は、なおさらファシズムに親和的だった」と分析している（黒田勇『ラジオ体操の誕生』青弓社、1999年、222ページ）。

27 前掲、『戦後のラジオ体操を語る』、11～12ページ。

としている。戦時期を経てもなお、かつて「健康維持・体力増進・病気予防」を目的として簡易保険局が創案した「本来のラジオ体操」が日本国民の身体に連綿と記憶されていたからと思われるのである。

(たはら けいすけ 郵政博物館主席学芸員)